

2024 vol.76 9月定例会

つわの議会だより

津和野町農業青年クラブ主催
町内保育園児の稲刈り体験



令和6年 第8回9月定例会

- 決算審査特別委員会 2
- 一般会計補正予算 3
- 委員会報告 5
- 賛否表 6
- 全員協議会 7
- 一般質問 8~15
- 読者モニター・編集後記 16

令和5年度決算、110億超!!

令和6年9月6日より5日間、令和5年度一般会計、特別会計と公営企業会計の歳入歳出決算を決算審査特別委員会【委員構成 ◎横山元志、○川田 剛、御手洗剛、田中海太郎、寺戸昌子】で、審査を行った。

(千円以下切捨)

一般会計歳出総額は110億7729万円となった。

地方債残高(町の借金)は158億3353万円となり、町民一人当たりの負担額は244万となった。

要因は、給食センター建設事業費の増額、津和野庁舎増築棟建設、地域活性化複合施設建設等、令和5年度は大型建設事業が多く、地方債残高や実質公債比率を押し上げた。

しかし、有利な交付税措置のある起債(使い方の決まっている借金)を活用しており、実質的な町負担は**約35億円**であり、町民一人当たりの負担額は、**約54万円**となる。

今定例会にて令和5年度一般会計歳入歳出決算、他10会計の決算は特別委員会において審査を行った。

令和6年度津和野町一般会計補正予算（第3号）

7月17日招集開催の議会臨時会にて ……否決
 歳入歳出予算の総額を、歳入歳出総額94億7948万3千円とする

「主たる歳出」

教育費

予備費3716万5千円を社会教育費 伝統建造物群保存事業費へ補正する。

反対討論

- 伝建地区の住民の声をもっと聴くべき。
- 防火用水施設は必要だが、防災施設は必要ない場所を変えるべき。
- 用地購入費をもっと安くするべき。

後田上新丁 旧対青館の敷地、建物



令和6年度津和野町一般会計補正予算（第4号）

8月20日招集開催の議会臨時会にて ……可決
 歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ総額94億7948万3千円とする

「主たる歳出」

教育費

予備費3716万5千円を社会教育費 伝統建造物群保存事業費へ補正する。

賛成討論

- 住民説明会が開催された。
- 防災施設等の予算が縮小された等。

令和6年度津和野町一般会計補正予算（第5号）

9月6日招集開催の議会定例会にて ……可決
 歳入歳出それぞれ5億3697万円を追加し、総額100億1645万3千円とする

「主たる歳出」

抜粋 〈千円以下切り捨て〉

総務費

- 財政管理費積立金 減債基金積立金 …………… 2600万円
- 津和野町まちづくり基金積立金等 …………… 5760万円
- 脱炭素化の推進に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業委託料
 （なごみの里に木質バイオマス化発電機1基を設置。発電、加熱。）…………… 2089万円
- 定住対策費 ペンション北斗星整備工事費 …………… 1141万円
- 民間賃貸住宅建設支援事業追加 定住支援体制強化補助金 …………… 1151万円
- 生活バス対策費 地域公共交通再編計画策定業務委託料 …………… 497万円

民生費

- 児童手当業務システム改修委託料 …………… 528万円

衛生費

- 新型コロナウイルス感染症予防接種委託料 …………… 2593万円

農林水産業費

- 農地費 小直頭首工改修工事費 …………… 2500万円

商工費 観光費

- 地域観光新発見事業及び魅力ある観光地域づくり事業に伴う
 地域力創造・地方再生事業委託料 …………… 1100万円
- 観光イベント実施に伴う観光協会補助金 …………… 500万円

土木費

- 町道森野坂線舗装改修工事費等 2391万円
- 道路橋梁点検業務委託料 1233万円
- 橋梁修繕工事縮小 長寿命化対策工事費 △500万円

教育費

- 教育諸費 町内学校電話設備工事費 811万円
- 町内3つの学校の暖房機器更新等に伴う備品購入費 1288万円
- 保健体育総務費 津和野中学校増設ボルタリングウォール設置工事費 610万円
- 災害復旧費 林道耕田内美線災害復旧工事費 2417万円
- 公債費 起債繰り上げ償還に伴い長期債元金 1億7883万円

「発議第2号」津和野町一般会計補正予算（第5号）に対する付帯決議提出可決

提出者 横山元志議員 賛成者 大江 梨議員、田中海太郎議員

二酸化炭素排出抑制対策事業委託費2089万6千円は総務省・環境省の制度を利用し津和野温泉なごみの里に小型バイオマス発電プラントVOLTERを導入し、再生可能エネルギーで発電し脱炭素化を図ることの懸念事項。

- 再生可能エネルギーの原料となる木材の供給
各課題に対し十分な予算を確保し林業人材、木材確保に取り組み町内の森林環境整備を進めるべき。
- 中期財政計画の見直し
本事業は大型事業になることが予想され、今後の町財政への影響が懸念されることから新たな中期財政計画を示されたい。
- これらについて、関係各課連携の上、本町の脱炭素化に向けて一体となった実効性のある計画の策定をされたい。

契約の締結

●令和6年度町道杉片河東線常盤橋修繕工事請負契約の締結

一般競争入札 堀建設(株)
契約の金額 5335万円
契約の工期 令和7年3月28日

主な条例改正

(令和6年第8回定例会)

令和6年9月6日

◎津和野町水道事業給水条例の一部改正

令和7年4月1日から料金改定のため改正するもの。

請願

意見書の提出

●現行の健康保険証を廃止しないことを求める請願

【請願者】

新日本婦人の会益田支部し

あわせ班

紹介議員

寺戸 昌子

【請願事項】

1. 現保険証の新規発行が2024（令和6）年12月2日で終了するとして、マイナ保険証への移行推進を急がせ、現行保険証の廃止を進めている。

しかし、現行の保険証を廃止すれば、いつでもどこでもだれもが、医療が受けられる国民皆保険制度の崩壊につながる。



常盤橋

よって、「マイナ保険証」の問題の現状を踏まえ、現行保険証の廃止を行わないことを求める。
意見書として国、関係機関に提出

委員会報告

総務経済常任委員会

空き家の現状について

審査意見

人口減少に伴い、空き家も年々増加しており、環境悪化をもたらす状況にある。

活用また除却するにしても定期的な現状把握が必要である。

また、空き家は全町的な課題であるが、津和野地区中心部は観光の拠点でもあり、伝建地区も有するため、詳細な情報聴取が求められる。

他地域より優先度が高いものとする。

空き家問題は活用にしても除却にしても、100件あれば100通りのパターンがあり、一括対応やマニュアル化が難しい側面がある。

職員の事務負担が非常に重たくなっている。そのため、民間団体等による空き家の管理や活用の仕組みの必要性を感じる。

また、自治会との協働により、地域の空き家の除却・活用・管理を進めていく方法の検討

も必要である。

補助金交付

回数が同一物件に対し1回限りとなっているが、実情に合わせて見直しをする必要があると考える。



伝建地区内の空き家状況の現地調査

文教民生常任委員会

廃棄物処理の現状と課題

中間報告

津和野町における廃棄物処理の現状は、不分別によるゴミの排出、生ごみ削減の必要性等の課題がある。

また、粗大ごみリユース等を含むゴミ総量の減量が不可欠である。

更なる現地調査等を実施するため継続調査とする。



津和野の可燃ゴミを処理する益田リサイクルプラザ

議員定数及び報酬等調査特別委員会

議員定数及び報酬等調査に関すること

中間報告

議員定数については、当初は

大きく分けて現状維持（12名）と奇数へ変更（11名または13名）で意見が別れた。

現状維持の意見としては、「定数について議論する時間よりも、12名でより議会の活性化を考える方が有意義である」奇数変更の意見としては、「現在、津和野町議会は欠員1名で11名となっている状況において、採決の際に同数となった場合、議長採決が行われる。議長採決という機能の残すことが有効」というような意見が主であったが、議論を重ねる中で、広く住民の意見を反映できる体制などを鑑み、現状の12名

とする方向性となっている。

議員報酬については、「なり手不足解消のためなら、報酬の大幅な増額が必要」「政務活動費を設けるべきである」「事務負担を鑑みると政務活動費分を議員報酬に上乘せすべきである」等の意見が出されたが、ひとまず、他町村でも用いられている「原価方式」をもとに報酬額を検討することとした。

左記に令和5年7月1日現在の各市町村の定数と報酬、また令和5年度以降の報酬・定数に関する検討・改定の状況についてまとめた。

町村名	人口(人)	議員定数(人)	議員一人当たりの人口	報酬(円)	令和6年度における検討・改定状況
奥出雲町	11,453	14	818	195,000	R6年9月議会にて月額248,000円、定数12を決定
飯南町	4,505	10	450	205,000	現在、定数報酬について調査検討中
川本町	3,047	9	338	210,000	R6年4月より月額233,100円
美郷町	4,184	12	348	204,700	R6年9月議会にて月額268,000円を決定
邑南町	9,851	13	757	210,000	R6年4月より月額233,100円
津和野町	6,657	12	554	197,000	現在、定数報酬について調査検討中
吉賀町	5,759	12	479	203,500	
海士町	2,265	10	226	171,000	
西ノ島町	2,582	10	258	173,000	
知夫村	603	8	75	167,000	
隠岐の島町	13,447	16	840	205,000	R6年6月議会にて月額報酬2割増額を提案。定数14を決定

提出者	議案・賛否表										結果	
	道	大	米	横	沖	御	三	田	寺	川		草
	○=賛成	●=反対	欠=欠席									
	信	江	澤	山	田	洗	浦	中	戸	田	※	
令和6年第6回(7月)津和野町議会臨時会												
町長	令和6年度津和野町一般会計補正予算(第3号)										●●○○●●○○●○○●	否決
令和6年第7回(8月)津和野町議会臨時会												
町長	令和6年度津和野町一般会計補正予算(第4号)										●○○●●○○○○○	可決
令和6年第8回(9月)津和野町議会定例会												
町長	津和野町国民健康保険条例の一部改正										○○○○○欠○○○●○	可決
	// 水道事業給水条例の一部改正										○○○○○欠○○○●○	可決
	島根県後期高齢者医療広域連合規約の変更										○○○○○欠○○○●○	可決
	鹿足郡養護老人ホーム組合規約の変更										○○○○○欠○○○○○	可決
	令和6年度津和野町一般会計補正予算(第5号)										○○○○○欠○○○○○	可決
議員	議案第94号令和6年度津和野町一般会計補正予算(第5号)に対する付帯決議案										○○○○○欠●●○○●●	可決
町長	令和6年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 介護保険特別会計補正予算(第2号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 診療所特別会計補正予算(第1号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第1号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 病院事業会計補正予算(第2号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 水道事業会計補正予算(第2号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	// 下水道事業会計補正予算(第2号)										○○○○○欠○○○○○	可決
	令和5年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 診療所特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 水道事業会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	// 病院事業会計歳入歳出決算の認定										○○○○○●○○○	認定
	令和5年度津和野町町道杉片河東線常盤橋修繕工事請負契約の締結										○○○○○●○○○	可決
鹿足郡不燃物処理組合規約の変更										○○○○○●○○○	可決	
請願	「現行の健康保険証を廃止しないことを求める意見書」の提出を求める請願書										●○○○○○●○○○	採択
議員	現行の健康保険証を廃止しないことを求める意見書(案)の提出										●○○○○○●○○○	可決

※議長裁決 普通地方公共団体の議会の議事は、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。(地方自治法第116条第1項)

全員協議会

議員全員で行いますが、議案などの審議・審査は行いません。町長などの執行機関から報告や説明を受けたり、意見を述べたりします。

津和野町景観計画と新築・改築

令和6年4月に住民より建築物の新築にあたり町に対し、事前相談があったところ、屋根の色が「津和野町景観計画」で定める基準に適合しないため、色の変更について勧告が行われた。その際、申請者より町が補助し建設している建物についても、同様の屋根の色があるとの指摘があった。そのため、全員協議会にてその後の対応について報告があったものである。

指摘があった物件については、町より建設業者に色彩変更を申し入れたが、変更は行わないとの回答であったとのこと。なお、津和野町景観計画では推奨される色彩の記載はあるが条例において罰則は規定されていない。

今後の対策として、職員や事業者に対しての景観計画の

周知の徹底、新築・改築の際の申請様式に景観に係る届出の有無を記載すること等の報告を受けた。

ペンション北斗星の改修と活用

枕瀬山森林公園内（日原文台横）にあるペンション北斗星は現在、営業休止中であるが、広島金融コンサルティンク会社代表より、自らの会社において、ペンション北斗星の管理運営に携わりたい意向が示されているとの報告があった。島根県市町村振興協会の助成金（事業費の5分の4補助で10,000千円補助上限）を活用し、改修が行われる。

運営については令和7年4月からの指定管理開始を予定し、今後、指定管理者の指定審査会に諮られる。



↑ペンション北斗星

道の駅津和野温泉なごみの里の再エネ化

なごみの里に小型バイオマス

ガス化発電プラントVOLTE Rや太陽光発電を導入し、風呂施設の湯沸かしや館内の電気を再生可能エネルギーで賄う。総工費や必要電力量・費用対効果

等、現時点では不明な点も多いため、まずは第一段階として調査・設計を行うことが

必要とのことであり、9月補正予算にて調査設計の予算を可決した。



↑小型バイオマスガス化発電プラント volter

津和野町交流センターひまわりの活用案

「津和野町交流センターひまわり」は津和野高校の宿舍不足問題に対応するために、町が建設を行なったが、寄付による定員100名の県立寮が完成したことで、現在は運用を休止している。

今後の活用方法として、津和野町が誘致を進めるIT系企業のシェアオフィス（共有事務所）と宿泊施設とする案が示された。これは、津和野高

校が進める普通科改革（デジタルが学べる普通科）とも関連し、普通科改革を支援する誘致企業と高校生の交流拠点でもあり、運営は誘致企業が地域おこし協力隊を活用して行う予定であるとのこと。今後、軽微な改修に伴う費用が補正予算で計上される予定である。

2030年国民スポーツ大会に向けたクライミング施設整備

日原カントリーパークが国民スポーツ大会（以下、国スポ）のクライミング会場として予定されており、30（令和12）年の開催に向けて、順次、施設整備が行われる。

施設整備については国スポ終了後、施設を残すか撤去するかにより、県からの補助の割合が異なる（残す場合は町の負担が大きくなる）ため、施設を残す場合は活用案を示すように求める意見が上がった。

現在、津和野町では国スポに向けてクライミング競技の普及と選手育成に取り組んでおり、津和野中学校内のボルダリング施設の増設を行う予算を9月補正予算にて可決した。



三浦 英治 議員

Q 認知症の早期発見と在宅介護支援は

A 他課連携のもと協議を継続する

問 罹患率の高い認知症患者の早期発見のための施策は。

町長 「認知症の人が笑顔で暮らせるまちづくり」を目指して取り組みを進めている。

認知症サポーターの養成講座やフォローアップ講座の開催、認知症講演会やオレンジカフェ等において健康教室や座談会を開催している。

問 認知症は、確定診断まで時間がかかるが。

町長 認知症に似た症状の他の疾患もあるため、症状の経過に伴い、臨床診断までには時間を要することがある。

最も頻度の高いアルツハイマー型認知症は、発症するまでには長い潜伏期間があり、症状が出るまでに20〜30年以上かかるとも言われている。

診断前後から介護サービス等が実際に必要となるまでの「空白の期間」において、家族や周囲が本人の変化をどう受け止め対応していくか、家族や周囲の葛藤の時期も課題と考えている。

問 認知症と診断された場合の相談体制は。

町長 認知症初期集中支援チームを津和野共存病院に委託

し、ものわずれ相談、本人・家族の認知症初期対応としての戸別訪問や、チーム支援会議を行い、専門的支援を行っている。

また、オレンジカフェ（毎月1回、町内3カ所で開催）では認知症キャラバンメイト等の協力を得て、介護者の相談を受けたり、専門相談へのつなぎを行っている。

問 広報体制は。

町長 「地域包括支援センターだより」や、毎月数月に民生委員の戸別訪問時に配布をお願いしている「お元気ですかチラシ」等で相談窓口や取り組みの紹介を行っている。

今年度より高齢者の見守り体制整備を推進している。各機関と町が、高齢者の見守り協定を結ぶことにより、適切な支援へつなぐための情報共有を行っている。

問 相談後の介護支援体制は。

町長 地域支援センターが中心となり、かかりつけ医や介

護事業所と密に連携を取り、個別対応をしている。

医療対策課の施策だけでは解決できない地域課題については、買い物支援、高齢者が安心して移動できる交通手段

Q 認知症身元不明者の対応は

A 認知症高齢者等保護情報共有サービスを開始した

問 認知症が原因で行方不明になったとして、

2023（令和5）年に全国の警察に届け出があったのは、前年比330人増の1万9039人で過去最多を更新した。

身元がわからず保護された場合の対応は。

町長 認知症高齢者等保護情報共有サービスの説明会を7月〜8月に行政機関や医療・介護事業者関係者に実施し、

Q 所有者不明土地の現状は

A 所有者不明となっている固定資産はない

問 徴収できていない住宅地、農地などの件数、面積は。

町長 2023（令和5）年度末時点の所有者確認はできているが、相続人確認ができていないことで徴収できない固定資産税は、左表の通り。

地目	件数	面積 (㎡)	税額 (円)
宅地	11件	3,288	181,628
田畑	7件	22,460	11,607
山林	7件	356,042	32,336
原野・雑種地	8件	7,919	71,536



おおえ 梨 議員
大江

Q 日原山村開発センター代替施設建設事業の今後のスケジュールは

A 日原地域各公民館で住民説明会を開催

問

日原山村開発センター（以下センター）は耐震化工事の際に施工不良が発見されたことにより、2016（平成28）年度を最後に使用不可能となり解体が行われた。

そのため、議会においても代替施設建設についての議論が行われ、設計・解体・造成の予算を認め、事業が進められている所であるが、改めて本事業の目的と目指す地域の姿は。

教育長 主な設置目的は、日原地域の社会教育活動、文化振興の拠点や住民相互の交流の場とすることである。

センターが撤去されたことにより、公民館事業だけでなく、住民の活動の場所が制限され、地域活動が見えづらくなり、縮小傾向にあると考えている。

日原公民館は事務所はあるが、住民が集まる部屋がない。また、日原地域には公民館施設があるが、100人程度が集まれる施設がないという状況である。

問

日原小学校の体育館は地域住民の利用を想定し整備がされていると

聞くが利用状況は。

教育長 盆踊りや講演会等で利用はあるが、学校の授業や行事との調整が必要であり、利便性が悪い。

問

本来はもつと利用ニーズがあるが、学校側に對して地域の遠慮もあり利用が少ないということか。

教育長 そのような側面もある。

問

100人程度のイベントというのは具体的などのようなのを想定されているか。

教育長 益田管内の会議や総会が開催できる。

問

また、講演会の実施も期待される

問

今後のスケジュールは。

教育長 10月以降、日原地域において各公民館単位で住民説明会を開催し、意見を踏まえて基本設計を固め、12月に国へ補助金申請を行う。

問 本事業の予算規模と財源は

教育長 これからの算定ではあるが、以前に議会へ示した概算工事費4億7300万円からなるべく削減できるように検討中である。

財源にはデジタル田園都市国家構想交付金と過疎債を使用予定である。

問

財源にデジタル田園都市国家構想交付金を使用するために、施設として満たさなければいけない条件は。

教育長 ICT（情報通信技術）を活用した取り組みを行うことが条件である。

以前より行っているeスポーツを活用した高齢者の健康づくりや、IT企業と連携したIT人材育成プログラムの実践などにも取り組みたい。

問

建設後の具体的な稼働予想は。

教育長 16（平成28）年度のセンターの利用状況は、年間1万3000人となっており、月平均1000人余りの利用があった。

この間、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、任意団体数も大きく減少している状況となっており、公民館事業などが依然と同様に再開され、放課後子ども教室やHAN-KOHにちはらベースなどの新たな活動もあり、以前と比べても利用者数は大きく減少

しないと想定している。

問

近隣施設である「かわべ」は有料での施設貸出を行っているが、「かわべ」への影響をどのように考えているか。

教育長 会議等で「かわべ」の利用が増えていたこともあり、多少の影響はあると考えられているが、日原保育園から「かわべ」までの高津川沿いの景観を生かした一体的な地域活性化策を行い、かわべの利用者増にも繋げたい。

問

町長の所見は

町長 山村開発センターの代替ということ、山村開発センターのようなホールを期待する住民の声があることは認識しているが、予算的にも難しい。

一方、住民説明会の中で、100人規模の施設も不要であるという声が多ければ一旦、休止という選択も含めて考える。

望まれていないものを作っ

てはいけない。





みちのぶ としあき
道信 俊昭 議員

Q なごみの里前のホテルの交渉経過は

A 契約は交わした

問 前回の町長選挙後、下森町長は、観光需要拡大のため、「津和野温泉なごみの里」前の町有地に外資系ホテルの誘致を目指すことを公表した。すでに、ホテルグループと交渉に入ったとある。ところが、3年たった今でもその気配はない。この間の交渉の経過を知りたい。

町長 土地賃貸借契約についての話し合いを、2021（令和3）年6月と11月、22（令和4）年の4月と8月など数度に渡って行ってきた。さらに、土地の測量、駐車場の相互利用やボーリング調査での地盤確認も行い、24（令和6）年の7月に標識看板の移設とサイクルポートの設置について確認した。

問 最終的に土地の賃貸借契約書を交わしたのか。また、設計図は進んでいるのか。

町長 24（令和6）年3月26日に契約は交わした。ただ、「実際に着工した日が契約の成立」とする、いわば仮契約の状態である。今後地元や議会への説明会

で納得が得られない場合は、契約は解除される。設計に関しては、配置図は示されたが設計図はない。

問 以前町長が、バチカン市国を訪問して福者認定への調査を開始する許可が与えられ、最近申請書を提出しようだが、これにより「外国人観光客が増え」「ホテルが建設される」という図式だと私は考えるが。

Q 文化財を活用するための担当職員が少ない

A 町長、副町長とで相談したい

津和野町は消滅可能性自治体として名指された。10年前は島根県で最下位で、今回は最下位から2番目である。その原因は何だと考えるか。

抜け出すためにはどうすれば良いと考えるか。

町長 人口戦略会議から、残念ながらそのようなレッテルを張られた。現在は若年女性が主な対象となる雇用の場の充実に関係機関と連携し取り組んでいる。歴史的に多くの偉人を輩出

町長 関連性がある。

問 「なごみの里」の赤字は一昨年在800万円、昨年が2200万円である。

ホテルの建設が赤字解消に大きく関わってくると思うが。

町長 「なごみの里」の経営改善を三保電機株式会社として肅々と取り組んでもらいたい。

問 それが結果として教育移住と人口減少対策につながる。

81余りの文化財を今後の町づくりに活用するためには、今の教育委員会の担当職員の数では少ないと思うが。

教育長 文化財は基本的には守らなければならないが、軽微な変更は、教育委員会に相談してほしい。

また、担当職員の数については町長、副町長と相談したい。





寺戸 昌子 議員

Q 介護事業者存続のためにも 国に要求を

A 国、県に対して経営を継続できる よう要望している

問

厚生労働省は、3年に1度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬を4月から引き下げた。訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを根拠に行った。

しかし、中山間地域は効率が悪いため、利益率が悪いのが実態である。

この引き下げは、現場の実態からかけ離れている。財政的にも人材的にも疲弊している介護現場を無視したものだ。

介護報酬の再改定が早急に行われなければ中山間地域である当町にとって、事業者のサービス維持が困難になり、高齢者が自宅で生活していけるか否かの瀬戸際に立たされることになる。

町として踏み込んだ対応が求められるところだ。

島根県自治体労働組合総連合では、県内の訪問介護事業所へ、この4月からの訪問介護報酬引き下げに関する緊急アンケートを行っている。

『回答のあった83カ所中61カ所が赤字経営で、その内53カ所が「今回の引き下げにより赤字が増える」と答えている。

ほとんどの事業所で処遇改善などの加算制度をすでに利用しているが、それでも経営が厳しいところに今回の引き下げが追い打ちをかけている。「もともと赤字だが、今回の引き下げでさらに増える」「事業所閉鎖も目前」など、悲痛な声が多数寄せられている」と報告している。

当町の介護現場の現状をどのように認識しているのか。

町長 中山間地である当町では、介護事業者の経営環境は厳しさを増してきている。介護従事者の不足と高齢化も進んで、既存サービスの維持が大きな課題になっている。

問

国へ実態に即した介護報酬への再改定、介護職員のさらなる賃上げ、国庫負担の引き上げを要求するべきではないか。

町長 町内の事業者では、介護従事者の不足と高齢化が進んでおり、介護サービスの安定的な供給が困難になることが危惧される。

若い職員の確保と定着が重要であり、給与や福利厚生などの処遇改善が重要だ。

島根県町村会では国や県に対して介護報酬の再改定、介

Q 買い物支援サービスへの支援は

A 問題点や課題を共有し協議する場を設定している

問

生鮮食品店の廃業や地域の過疎化、高齢化で町内には買い物に不便な地域が増えている。

買い物支援は生活するには不可欠なものである。

今年度から新しい買い物支援サービスに移行し、半년간過しているが、運営状況は。

町長 移動販売方式により個人事業主が運営する『とくし丸』と、注文販売方式により(株)丸久が運営する『まごころ便』がある。

旧買い物支援の利用者は、多くが『とくし丸』の利用に切り替え、週2回、移動販売車が自宅前を中心に訪問している。

問

現在、行政としてどのような協力や支援が行われているのか。

町長 運営改善等の指導や支援等を行うため、随時問題点や課題を共有し、協議する場を設定し、より良いサービスに向けた改善に努めている。

地域の訪問介護事業者が安定した経営を継続できるよう新規項目として要望している。

問

新しい買い物支援サービスにおいて現在の課題は何か。

町長 『とくし丸』については、利用者が多く新規受け入れが困難であること、時間的制約があるので利用者の充分な買い物時間の確保等について課題がある。

問

見守り等の福祉的な役割は、引き継がれているのか。

町長 『とくし丸』は、週2回程度同じ利用者を訪問する。

『まごころ便』の職員の訪問と合わせて見守り機能の役割が期待される。



かわだ つよし 川田 剛 議員

Q 電源立地地域対策交付金の活用方針は

A 用途について明確な方針はない

問

電源立地地域対策交付金はいくから交付され、2023（令和5）年度までに総額いくら交付され、この交付金の交付の期間は何年までか。

町長 当町が関係するのが水力発電施設周辺地域交付金相当部分である。

この交付金は、旧制度の81（昭和56）年度より交付されているが、過去の資料が存在しない。

しかし、交付限度額は発電施設に応じ算出した直近10年間の年間発電量を基に算出され、最低保証額が440万円となっていることから、概ね1億9千万円におよぶものと想定される。

交付期間は最大で50年間、30（令和12）年度まで。

Q 体育館に空調整備を

A 財政状況を見ながら検討

問

本町における熱中症による救急出勤の件数は何件か。

町長 本年8月31日時点で7件。うち4人が65歳以上の方である。

問

小中学校体育館と町内体育施設の空調

問

これまでの交付対象事業はどのようなものか。

町長 近年では、青原公民館や左籙公民館の駐車場整備、地域公共交通調査検討事業、日本遺産センター整備事業、人材育成事業などである。

問

この交付金の活用方針について所見を求め

町長 制度改正で対象事業が拡大された一方で、重要業績評価指標の設定が求められるようになったため、基準に合致する事業へ活用する必要がある。

それ以外は用途について明確な方針はない。

財政担当課と協議し財源充当する事業を毎年決定している。

問

本町における熱中症による救急出勤の件数は何件か。

町長 本年8月31日時点で7件。うち4人が65歳以上の方である。

問

設置状況は。

町長 学校体育館については、5つの体育館のうち日原小学校体育館に空調を設置している。

町内体育施設については、9つの施設のうち津和野町民体育館に空調を設置している。

問

指定避難所における空調設置状況は。

町長 指定避難所27施設のうち日原体育館、須川体育館、小川体育館、畑迫体育館、元木部中学校には空調設備は設置されていない。

そのほかの施設は、空調設備が設置済みのスペースを1カ所以上確保している。

問

小中学校の教室には空調が設置されている。

町長 体育館にも必要では。体育館にも必要では。設置する前提として断熱工事がされていないければならず、大規模な予算となるため、財政状況を見ながら検討したい。

問

近年の酷暑による熱中症対策について所見を求め。

町長 猛暑から酷暑になってきており、どうして解決していくかが課題となってきた。

熱中症特別警戒情報発表期間中には、市町村が定めた指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開放することになっている。これは、一時的に暑さをしのぐ場所として誰でも利用可能。

当町では、10カ所の町有施設の指定を計画している。運用にあたっては、原則「熱中症特別警戒アラート」が発表されたときとし、開館日時と開放可能なスペースで対応したい。

※熱中症特別警戒アラートは県内において、全ての暑さ指数情報提供地点における、翌日の日最高暑さ指数（WBGIT）が35（予測値）に達する場合等に発表される。





たなか うみたろう
田中 海太郎 議員

Q ICT教育の今後の課題は

A 教員の指導能力向上と環境整備にかかる財政負担

問 実際の様な財政負担なのか。

教育長 タブレット端末、デジタル教科書、電子黒板等の更新に負担がかかる。

問 私が思う課題の一つは、タブレット持ち帰りによる、家庭での使い方。多くの保護者が心配しているのが、子どもたちがデジタル機器を長時間使用している事。もちろん、保護者の向き合い方が重要であるが、学校側はルール作りを実施・検討されているか。

教育長 まだ具体的にやっていないが、保護者の方へルール作りの研修等検討していきたい。

問 文科省はデジタル教科書の利点を盛んにPRしているが、東北大の実験では、デジタル機器より辞書の方が、処理能力こそ劣るものの、記憶力向上や脳の活性化に役立つという。だからデジタルとアナログを上手に使い分けて欲しい。

教育長 学校の授業では、ずっとデジタルを使っている訳ではない。

心配されることがあれば、まずは学校に相談して欲しい。

い。そこから審議会等で協議していく。

問 もう一つの課題は健康面。

文科省の健康調査で子どもの視力低下が年々増加している(※)。

また東北大学では、子ども(5〜18歳)のインターネット利用頻度に比例して、脳の発達が遅れるという研究結果が公表されている。

特に小学生のインターネットの利用の悪影響を指摘されているが、教育長の所見は。

教育長 健康への悪影響も考えられるが、国の審議会答申では、今後、ICT教育を最大限進めていくとしている。

要はICT機器の学校と家庭での関わり方をどう決めていくかが重要になってくる。

問 当町の0歳児からのひとつづくり事業に教育のデジタル化はどう入っていくのか、またその未来は。

教育長 当町では、世界に通じる津和野人を育成する事を基本理念とし、児童生徒がICTを有効に活用すると共に、他者との対話や体験活動を通じて、課題を見抜き、解決する力を身につける事で学

び続ける人を育てたいと考える。

問 このICT教育は、まだ始まったばかりで、今後どうなるかも分からない子どもの脳への影響も分からない。だからこそ慎重に進めるべき。文科省と対立する訳ではないが、文科省が進めるものを、慎重に審議して頂きたい。

教育長 ICT教育は、国の主導の

育は、国の主導の

Q 町全体の審議会等の数と委員数は

A 審議会等は44、委員数は349人

問 そのうち、住民は募は行っているか。何人か。

町長 住民は273人、そのうち団体長等を除く地域からの住民代表は93人。

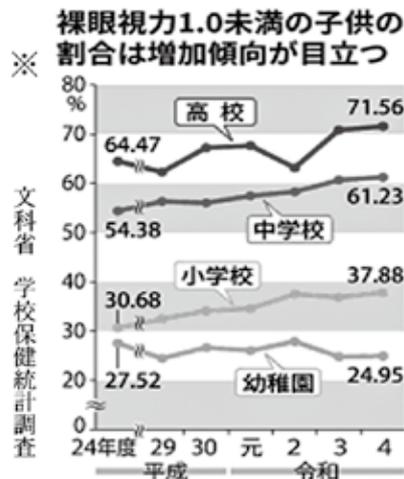
問 審議会等は一般公開されているか。また、傍聴は可能か。

町長 公開に関する指針は定めていない。個人情報等で公開にはそぐわない。傍聴は規則に則れば可能である。

問 審議会等の住民の選任方法は。また公

下で進めているので、町としてもそれに沿って進めていきたいと思っている。

その一方で、今回指摘を受けた点に関しては、検討委員会等で共有していきたい。



問 町の事業に関して、住民がもっと主体的、積極的になるように、仕組み作りをしていくべきだが。

町長 町民のご意見を聞く場として、地元説明会や町政座談会等に、引き続き積極的に出席していきたい。



御手洗 剛 議員

Q ふるさと納税の状況は

A 数々の事業執行になくってはならない財源となっている

問 ふるさと納税は、2008(平成20)年に始まった国の制度で、自分の故郷や応援したい自治体など、好きな自治体を選んで寄付できる制度である。

町長 19(平成31)年度は件数3876件の4123万5千円、21(令和3)年度は3876件の7542万2千円、23(令和5)年度は38332件の7654万1千円となっており、毎年寄付額は増加している状況である。

問 寄付額で創設される「ふるさとつわの基金」と各種事業への充当状況は。

町長 これまでの基金積立金は、4億2827万円で、用途別の取り崩し額は、産業の振興に関する事業2963万3千円、自然環境の保全に関する事業2641万7千円、

問 今後における寄付額の目標と戦略は。

町長 今後寄付金額を増加させるためには、町内での体験返礼品の開発等を考えており、目標額は1億円を当面の目標としている。

問 医療又は福祉の充実に関する事業2190万9千円、観光の振興に関する事業2370万8千円、教育に関する事業3366万2千円、文化振興に関する事業345万3千円、その他町長が別に定める事業1億6339万8千円、ガバメントクラウドファンディング高校魅力化事業として1228万3千円、ガバメントクラウドファンディング、こども宅食事業として1071万1千円となっている。

町長 レストラン「あかね雲」の営業については、前指定管理者による管理がされていた

問 道の駅「津和野温泉なごみの里」の運営は

町長 三保電機株式会社から

問 民間の経営感覚で、施設の活性化が図られることは大いに歓迎する。

町長 三保電機株式会社からは、津和野温泉なごみの里のコンセプトを「地域の暮らし

際に人員不足が発生したため、以降営業時間の短縮を行っている。

問 観光客の利用や地域住民の福利厚生のために、温泉施設を所有し運営しているが、水道光熱費の経費負担が大きく経営を圧迫している。

町長 近年の原油高騰・物価高騰による影響に対しても一定の対応ができるよう配慮している。

問 日常的な施設の環境美化は。

課長 住民の方々の声を踏まえ、樹木やグラウンドゴルフ場の管理を業者委託する方向で指定管理者と検討する。

問 民間の経営感覚で、施設の活性化が図られることは大いに歓迎する。

町長 三保電機株式会社からは、津和野温泉なごみの里のコンセプトを「地域の暮らし

に人員不足が発生したため、以降営業時間の短縮を行っている。

町長 三保電機株式会社からは、津和野温泉なごみの里のコンセプトを「地域の暮らし

民間の経営感覚で、施設の活性化が図られることは大いに歓迎する。

町長 三保電機株式会社からは、津和野温泉なごみの里のコンセプトを「地域の暮らし



Q 津和野町消滅回避対策

A 奈義町視察を今後検討する



よねざわ ひろふみ
米澤 宏文 議員

問

民間組織「人口戦略会議」が将来的に「消滅の可能性がある」全国744市町村の一覧表を公表した。2020年～50年の30年間で、子どもを産む20～30代の女性が半数以下になるとの推計が根拠。

島根では雲南市、奥出雲町、津和野町、隠岐の島の4市町。

14(平成26)年「消滅可能性都市」から脱却したのは島根12市町村で脱却割合は63%。47都道府県で最多。

要因は「合計特殊出生率が全国2位、それに繋がる対策が結果として実た」と分析。

19令和元年10月、奇跡の町、岡山県奈義町の合計特殊出生率2.95で全国平均の2倍以上。

8月、奈義町を訪れた時、秋田県、長野県、福岡県の団体が行政視察に訪れていた。最近では韓国からも津和野町も是非、関係職員を行政視察に派遣してほしいか。

奈義町「合計特殊出生率」向上対策の一例
●雇用の創出16企業を誘致 800人が就労
●年間1億円以上子育てに支出
●一時保育ーナギチャイルドホームや援助会員の自宅預かり1時間300円
●こども園、小中学校給食費完全無償化
●子育て世帯の半数が3人以上の多子世帯
●子育て支援策として多様な経済的支援
空き家購入補助：補助率2分の1
※奈義町には観光はなく自衛隊駐屯地があり経済的には裕福、津和野町と同一にできないが有効な策は対策は講じるべき。

Q 日本遺産認定入れ替え回避

A 多岐にわたる対策を実行

文化庁が7月、地域の文化財を観光に生かす「日本遺産」の内、15(平成27)年度認定の18件の取り組み審査結果を発表した。

認定第1弾に選ばれた18件の内、低評価なら入れ替えの4候補に「津和野今昔百景図を歩く」「鳥取三朝」「岐阜ー福岡・佐賀」。

新規候補は北海道の「北の心臓と呼ばれた町・小樽」で

問

文化庁が7月、地域の文化財を観光に生かす「日本遺産」の内、15(平成27)年度認定の18件の取り組み審査結果を発表した。

文化庁は5候補の内1候補が入れ替えの可能性。

津和野町日本遺産活用推進協議会の対策は。

町長 観光に生かす多岐にわたる分野の9項目を実施、計画している。

Q 殿町交差点の車両停止線表示

A 町道側溝整備完了後復元

津和野大橋からスクランブル交差点に進入の停止表示線と横断歩道表示線がほとんど消失。

県外ナンバーの車が赤信号で停止せず侵入したのを町民が目撃。事故が発生しない内に

問

係機関に表示の要請を。町長 町道側溝整備完了後、路面表示の復元を確認した。

殿町スクランブル交差点見えない停止線 高岡通り側溝整備工中



Q 町内の葛除去

A 町が解決できる方法を検討

葛は漢方薬や和菓子の原料、また秋の七草の一つ。13(平成25)年8月の山口・島根激甚災害復旧の護岸整備で昔風の石垣護岸を構築して頂いた。

折角の石垣護岸も数年の内、葛に隠され、また道路法や耕作放棄地等も同様となる。観光立町津和野の景観保全

問

のため葛の除去を考慮するべき。町長 指摘箇所に対応は今後、町が解決できる方法を財源捻出も含め検討する。

葛に覆われた中座の石積み護岸酷暑に強い葛。近い将来日本が葛の国? 新橋上流



Q 倒壊危険枯れ木の処理

A 関係機関が対応する

津和野除雪基地すぐ下の中座バイパス山に枯れ木が十数本。内、数本が強風等で道路に倒壊の危険と通行する方の意見。中座バイパスの通行安全性向

上と危険防止のため、除去を関係機関に図るべき。町長 道路管理者の津和野土木事業所が対応を検討される。

中座バイパス両側山の枯れ木



『つわの議会だより』読者モニター

今回は、表紙写真の『わんぱくらんど』を企画・運営されている、津和野町農業青年クラブ会長（以下会長）の齋藤優作さんです。
青年クラブの事から、農業の将来まで尋ねました



「私も会員であります。改めて、農業青年クラブとは、どのような組織ですか。」
会長 現在クラブ員は24名、30〜40代中心に、子どもの食育、イベント出店などを行っています。
普段営農する中で、悩みや相談、情報共有などを気軽に話し合える場だと思っています。就農当初から入会しています。それぞれ得意分野が違うので、情報交換する中で勉強になる事が沢山あります。
「ではこの『わんぱくらんど』の活動内容について教えてください。」

会長 わんぱくらんどは保育園の年長・年中さん対象に、田植えから稲刈り、収穫祭の餅つきと、お米の栽培・加工して食べるという過程を体験してもらう活動です。
幼い頃から農業に触れてもらうことで、少しでも興味を持ってもらえたらと思っています。
「齋藤さんご自身も、Uターンで新規就農されて、農業経営されていますよね。現在の農業の課題は何だと思われませんか。」

会長 私個人としては、人件費などを売値に転嫁するのが難しいところですね。
農薬や肥料の価格高騰は、一般消費者の方が目にする事の少ない部分なので、販売価格に反映しづらいですね。
また年々、栽培以外の事務作業が多くなっています。安心安全な作物栽培の為の栽培歴作成や、様々な認証を受けるための書類作成、あとインボイスなど、農家の頭を悩ませています。

高齢化も深刻な問題だと思っています。新規就農でUターンする方も20代は皆無で、既存の農家は年々高齢化しています。

「では今後、農業が活性化する道は。子どもたちに農業の魅力を伝える『わんぱくらんど』もその一つですよね。」

会長 私が青年クラブに入会してから約10年ですが、ずっと最年少なので（笑）、世代交代が進んでいないと感じます。
これからも農業の人手不足は続くと思いますが、若い人が農業に興味を持ち、将来の進路の一つになるような活動をしていきたいです。

今は保育園児だけです。小中高校生との交流も企画していきたいですね。
「最後に、この『議会だより』を読まれて、ご意見・ご感想をお聞かせ下さい。議会への要望でも構いません。」

会長 インスタグラムなど使って、自然に若者世代の目に留まるような工夫が必要かもしれません。
議会には若い世代が帰ってきたくなるような町づくりをお願いします。



（聞き手 田中 海太郎）

編集後記

9月といえば、『○○の秋』。皆さんは何を入れますか？
『収穫の秋』：世間では米不足と騒がれています。津和野町では、あちこちで稲刈りの光景が見られ、食べ物が身近にあるという安心感を改めて感じます。

『読書の秋』：とは言いながら、今や3人に2人は本を読まないそうです。『スマホの秋』とでもなるのでしょうか。
では私は何を入れようか？

長い9月議会、昨年度の決算審査があり、ずっと数字と睨めっこしました。
予算が町のためにちゃんと使われているか、無駄はないか、成果は出ているか。

皆さんの負託を受けているから、ついつい、力が入ります。やった、終わった！と思ったら、目・首・肩が痛い、湿布を貼ろう。さしずめ、『炎症の秋』ですかね。

田中 海太郎

広報広聴常任委員会

◎横山 元志 ○田中海太郎

大江 梨 米澤 宏文

三浦 英治 川田 剛